

(資産の部)
県がどのような資産をどの位保有しているかを表します。

流動資産
作成基準日から1年以内に現金化する資産
<主な項目>

未収金
収入すべきもののうち、未収納の金額

不納欠損引当金
未収金のうち将来回収不能が見込まれる金額

基金
減債基金のうち平成25年度に取り崩し予定の金額と、財政調整基金(全額)を流動資産に計上
それ以外の基金については、固定資産の「基金」に計上

貸付金
企業庁の工業用水道事業、水道事業への貸付金及び第三セクター等その他団体への貸付金のうち、平成25年度内に償還期限の到来する予定の金額を「短期貸付金」に計上。それ以外の貸付金は、固定資産の「長期貸付金」に計上

貸倒引当金
貸付金のうち将来回収不能が見込まれる金額

固定資産
作成基準日から1年を超えた以降に現金化される資産又は現金化することを目的としない資産
<主な項目>

事業用資産
県営住宅、県立学校、庁舎など公共用の資産(インフラ資産を除く)。特許権、ソフトウェア等の無形固定資産を含む。

インフラ資産
道路、橋梁、下水道、河川等の社会生活の基盤となる資産

物品
取得価額が100万円以上の物品、自動車等

投資その他の資産
投資及び出資金(県関係団体、第三セクター等への出資・出えん金)や基金(流動資産計上のものを除く)、第三セクター等その他団体への貸付金、破産更生債権等(未収金や貸付金のうち、経営破綻に陥っている債務者に対する債権)などを計上

開始貸借対照表(一般会計特別会計各会計合算)の概要

【借方】

科目	金額
資産の部	
流動資産	1,387
現金預金	254
未収金	372
不納欠損引当金	△ 24
基金	580
短期貸付金	205
貸倒引当金	△ 1
その他流動資産	—
固定資産	84,157
事業用資産	20,865
インフラ資産	49,644
物品	188
投資その他の資産	13,460
投資及び出資金	5,940
投資損失引当金	△ 182
破産更生債権等	86
基金	5,403
長期貸付金	2,254
その他債権等	42
貸倒引当金	△ 82
資産の部合計	85,544

【貸方】

科目	金額
負債の部	
流動負債	2,917
一年以内償還予定地方債	2,388
一年以内償還予定長期借入金	6
未払金	104
還付未済金	8
一年以内支払予定リース債務	—
賞与引当金	411
その他流動負債	—
固定負債	58,915
地方債	50,549
長期借入金	106
長期未払金	1,320
リース債務	—
退職手当引当金	6,346
損失補償等引当金	594
その他固定負債	—
負債の部合計	61,832
純資産の部	
純資産	23,711
純資産の部合計	23,711
負債及び純資産の部合計	85,544

(単位:億円)

(負債の部)
県が将来支払わなければならない負債がどの位あるかを表すものです。

流動負債
作成基準日から1年以内に返済すべき負債
<主な項目>

地方債
県の資産形成等のために発行した地方債のうち、平成25年度償還予定額を流動負債の「一年以内償還予定地方債」に計上
その他を固定負債の「地方債」に計上

還付未済金
県に対する過誤納金のうち、平成24年度末までに還付が終了しなかったものを計上

賞与引当金
平成25年6月支給の期末・勤勉手当の対象期間は、前年の12月から5月までであることから、前年の12月から3月までの4ヶ月分を期首時点で発生している負担相当額として計上

固定負債
作成基準日から1年以上経過後に返済すべき負債
<主な項目>

借入金
企業庁の用地造成事業、水道事業など他会計からの借入金を「長期借入金」に計上
平成25年度償還予定額については、流動負債の「一年以内償還予定長期未払金」に計上

未払金
国営土地改良事業負担金など、工事が完了し支出額が確定したもののうち、後年度に支払が先送りされているものを「長期未払金」に計上
平成25年度支出予定額については、流動負債の「未払金」に計上

退職手当引当金
在職する職員全員の退職手当支給見込額を計上

損失補償等引当金
地方公共団体の財政支援を受ける出資法人等の債務に対する県の損失補償や公的信用保証、制度融資等に係る県の損失補償の金額のうち、一定額を引当金として計上

(純資産の部)
資産総額から負債総額を引いた差額が純資産として計上されます。

※ 単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。